



平成 19 年 3 月期

第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 7 月 26 日

上場会社名

株式会社エンプラス

(コード番号:6961 東証第1部)

(URL <http://www.enplas.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 敏昭

問合せ責任者 役職名 取締役経営管理本部長 氏名 酒井 崇

TEL(048)253-3131

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

法人税等の税金費用の計上については、一部簡便法によっております。

また、その他影響額の僅少なものについては、一部簡便的な手続きによっております。

(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	8,609	13.1	668	26.9	664	33.6	269	52.7
18 年 3 月期第 1 四半期	9,902	5.3	914	38.0	1,001	36.3	570	38.4
(参考)18 年 3 月期	40,189	2.0	3,694	16.8	3,832	15.4	1,506	43.1

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	13	08	-	-
18 年 3 月期第 1 四半期	27	53	-	-
(参考)18 年 3 月期	70	81	70	80

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を表示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期の世界経済は米国経済に減速感が見え始めたことに加え、欧州経済では景気回復継続基調が続くものの、インフレ拡大懸念等の先行き不安が強まる傾向が見られました。また、中国を中心としたアジア経済は堅調を維持したものの、原油等の原料価格高騰の長期化や不安定な為替変動、金利上昇、地政学リスクなど世界的な懸念材料が増大する傾向にあり、先行きに対する不安を抱えたまま推移しました。

我が国経済におきましても好調な輸出と企業収益の改善を背景とした設備投資や雇用改善、個人消費が上向くなど全般的には回復基調を継続しましたが、米国景気の減速に伴う輸出減少や原油等の材料価格高騰の長期化等の懸念材料もあり、国内景気への影響は予断を許さない状況にあります。当電子部品業界におきましてもデジタル技術の進化を背景に、グローバル化・ボーダレス化・ライフサイクル短縮化が年々顕著となり、アジア地域への生産シフトを主因とした価格低下継続等、引き続き厳しい事業環境が見込まれております。

このような環境下、当社グループでは当期(平成 19 年 3 月期)を 3 ヶ年中期経営計画の最終年度として、経営基本方針に基づき、基幹事業での持続的成長が可能な高収益経営基盤再構築に向け、積極的な事業運営に努めてまいりました。

その結果、半導体事業につきましては増収となりましたが、主に価格競争の激化と携帯電話、パソコン、DVD等のIT関連製品やデジタル家電での在庫調整などの影響を強く受けたオプト事業及び液晶関連事業が大幅な減収となったため、当第 1 四半期の連結売上高は前年同期比 13.1 %減の 8,609 百万円となりました。損益面では売上原価率の改善及び一般管理費の削減効果があったものの、連結営業利益は前年同期比 26.9 %減の 668 百万円、連結経常利益は前年同期比 33.6 %減の 664 百万円となりました。また、特別損失にグローバル生産体制再構築費用及び固定資産の除却損等を計上、税効果による繰延税金資産戻入れ金額も増大した結果、当第 1 四半期の連結当期純利益は前年同

期比 52.7 %減の 269 百万円となりました。

各事業部門別の業績は次のとおりであります。

「エンブラ事業」

エンブラ事業は、前年度までに実施した事業構造改革後の事業基盤をベースに、高精度ギヤを核としたギヤのデファクト・スタンダード化を目指し、技術優位性と独自性を活かした提案型営業戦略を積極的に推進しております。前年度に新設した鹿沼工場及びベトナム工場の本格稼働による事業寄与も始まり、さらに顧客満足度を高めるギヤ・ソリューション・ビジネスの継続と高機能提案、ギヤ・トレインの推進も積極的に図っており、グローバル戦略顧客への特化及び集中と選択を継続した結果、当第1四半期の売上高は 3,759百万円(前年同期比 5.3 %減)となりました。

「半導体機器事業」

半導体機器事業は、半導体市況の振幅が激しい中、グローバル販売体制の更なる強化と顧客ニーズを先取りした最先端要素技術の応用による市場競争力のあるソケットの開発と提案、多品種少量生産技術の応用と水平展開に注力してまいりました。併せてプローブカード事業基盤の強化拡充を積極的に推進した結果、当第1四半期の売上高は 1,616 百万円(前年同期比 23.5 %増)となりました。

「液晶関連事業」

液晶関連事業は、当社固有の技術優位性のある高効率、高品位の導光板のデファクト・スタンダード化を強力に推進すると共に、常に開発先行を図り次世代導光板の開発に鋭意努めております。また、主力のノートPC用標準導光板および小型導光板の携帯端末(モバイル)、デジタルカメラ等のマーケットシェア及びグローバル販売の拡大に積極的に取り組み、中国・台湾市場向けサービスの強化・拡充に取り組んでまいりましたが、前年度末から顕著となってきた価格低下と競争激化により、当第1四半期の売上高は前年同期比 18.5 %減の 1,524 百万円となりました。

「オプト事業」

オプト事業では関連するカメラ付携帯電話、光ディスクレコーダー/プレーヤー用のオプティカルピックアップ機構等、市場自体は大きいものの、デジタルコンシューマー製品ゆえの価格競争激化と競合参入が急速に進行しております。

当社グループでは前年度からの事業再構築を継続し、高収益性の維持拡大に向けた強い事業基盤の再構築に向け、統合による事業領域の拡大、グローバルマーケティング力の強化ならびに営業・開発・生産戦略の再構築、生産技術革新による原価低減、高付加価値開発製品の販売拡大など諸施策を講じております。その結果、オプティカルファイバーコミュニケーション(光通信)市場における光学デバイス販売で明るさが見えてきたものの、全体としては価格低下と競争激化、現行製品の生産終了、新機種での立ち上げ遅延などが大きく影響し、当第1四半期の売上高は前年同期比 38.0 %減の 1,708 百万円となりました。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	50,935	45,682	89.3	2,219	69
18年3月期第1四半期	50,390	44,480	88.3	2,148	18
(参考)18年3月期	52,319	46,154	88.2	2,227	19

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	442	446	644	19,948
18年3月期第1四半期	444	911	323	16,771
(参考)18年3月期	5,877	2,571	593	20,655

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

財政状態の変動状況

当第1四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は1,384百万円減少、自己資本は639百万円減少、自己資本比率は1.1ポイント減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は19,948百万円となり、前連結会計年度末より707百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益の大幅減少による収入減がありました。売上債権の積極回収による減少により、前年同期比で1百万円の減少にとどまり、当第1四半期における営業活動により得られた資金は442百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前年度におけるグローバル戦略の再構築に係る設備投資が完了したため、有形固定資産の取得による支出が減少した結果、前年同期比で464百万円支出が減少し、投資活動による資金の支出は446百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、当第1四半期においては自己株式取得をさらに積極的に行いました。これにより前年同期比で321百万円支出が増加し、財務活動による資金の支出は644百万円となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
中間期	17,000	900	300	14	63
通期	36,000	2,400	1,400	68	28

上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果になる可能性があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

第2四半期以降の我が国経済は、海外景気の堅調を背景にした輸出拡大に加え、急速な価格低下はあるものの旺盛なデジタル関連需要が見込まれ、設備投資や雇用改善を通じた個人消費にも底堅い推移が予想されます。

一方、当社グループを取り巻く環境は中長期的には情報通信関連を中心に好調な需要が見込まれますが、当面はさらなるBRICS市場の拡大と国内景気の回復基調を予想するものの、全セグメントでの価格低下と競争激化が継続し、米国市場の減速や原油等の材料価格高騰の長期化、世界的な金利上昇懸念、不安定な為替変動等の不透明感を払拭できない厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループではエンブラ技術を基点にあらゆる産業を支えるサポーティングインダストリーとして世界市場のニーズにお応えできる新規事業の創出と、基幹事業であるエンブラ事業及びオプト事業での持続的な成長を目指した高収益事業基盤再構築に向け、引き続き経営資源を積極投入するとともに、グループ全体でのグローバル事業の再編と最適化の推進、グループとしてのシナジー効果の最大化追求に向けた諸施策を引き続き鋭意推進してまいります。

当事業年度におきましてはグローバルな生産・営業・開発体制をさらに進化させる為、グループ会社再編や追加設備除却等の特別損失計上が見込まれており、このような足元の状況を踏まえ、中間期及び通期の連結業績として次のとおり予想しております。

中間期	売上	17,000 百万円	(前年同期比 16.5 %減)
	経常利益	900 百万円	(前年同期比 57.6 %減)
	当期純利益	300 百万円	(前年同期比 60.8 %減)
通期	売上	36,000 百万円	(前年同期比 10.4 %減)
	経常利益	2,400 百万円	(前年同期比 37.4 %減)
	当期純利益	1,400 百万円	(前年同期比 7.0 %減)

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当第1四半期 (平成18年6月30日現在)		前第1四半期 (平成17年6月30日現在)		増 減 金 額	(参考) 前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	32,421,386	63.7	30,676,345	60.9	1,745,041	33,282,737	63.6
現金及び預金	19,959,591		16,434,788		3,524,803	20,667,012	
受取手形	424,713		602,352		177,638	507,972	
売掛金	7,700,190		9,292,692		1,592,502	7,433,038	
有価証券	-		499,622		499,622	-	
たな卸資産	2,089,037		2,232,025		142,987	2,277,922	
繰延税金資産	826,538		518,640		307,897	839,044	
その他	1,428,724		1,103,704		325,020	1,565,088	
貸倒引当金	7,410		7,479		69	7,341	
固定資産	18,513,929	36.3	19,714,098	39.1	1,200,168	19,036,777	36.4
有形固定資産	15,765,096	31.0	16,886,518	33.5	1,121,421	16,181,709	30.9
建物及び構築物	6,744,843		6,899,932		155,089	6,809,743	
機械装置及び運搬具	3,232,921		3,698,391		465,469	3,430,669	
工具器具備品	1,874,563		2,181,792		307,228	1,987,402	
土地	3,672,490		3,713,997		41,506	3,675,898	
建設仮勘定	240,277		392,404		152,127	277,994	
無形固定資産	375,056	0.7	431,061	0.8	56,004	401,456	0.8
営業権	90,545		129,768		39,222	107,636	
借地権	45,500		45,500		-	45,500	
ソフトウェア	216,976		226,260		9,284	224,682	
連結調整勘定	10,446		16,415		5,969	11,938	
その他	11,588		13,116		1,527	11,700	
投資その他の資産	2,373,776	4.6	2,396,518	4.8	22,742	2,453,612	4.7
投資有価証券	1,836,222		1,682,089		154,133	1,915,681	
繰延税金資産	116,268		223,196		106,928	114,406	
その他	538,604		613,300		74,696	561,843	
貸倒引当金	117,319		122,069		4,750	138,319	
資産合計	50,935,316	100.0	50,390,444	100.0	544,872	52,319,515	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当第1四半期 (平成18年6月30日現在)		前第1四半期 (平成17年6月30日現在)		増 減 金 額	(参考) 前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	4,298,628	8.4	5,362,324	10.6	1,063,695	5,054,993	9.7
買掛金	1,861,177		2,346,566		485,388	2,047,491	
未払法人税等	334,928		329,833		5,095	797,904	
賞与引当金	800,216		839,184		38,967	536,148	
その他の	1,302,305		1,846,740		544,434	1,673,449	
固定負債	953,705	1.9	440,778	0.9	512,926	956,434	1.8
退職給付引当金	56,118		60,153		4,034	63,591	
役員退職慰労引当金	355,382		342,350		13,031	355,820	
繰延税金負債	542,204		38,275		503,928	537,022	
負債合計	5,252,333	10.3	5,803,102	11.5	550,769	6,011,428	11.5
少数株主持分	-	-	107,323	0.2	-	153,893	0.3
(資本の部)							
資本金	-	-	8,080,454	16.0	-	8,080,454	15.4
資本剰余金	-	-	10,975,889	21.8	-	10,975,889	21.0
利益剰余金	-	-	26,654,430	52.9	-	27,341,936	52.3
その他有価証券評価差額金	-	-	266,616	0.5	-	576,632	1.1
為替換算調整勘定	-	-	926,988	1.8	-	247,808	0.5
自己株式	-	-	570,383	1.1	-	572,910	1.1
資本合計	-	-	44,480,017	88.3	-	46,154,193	88.2
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	50,390,444	100.0	-	52,319,515	100.0

(純資産の部)							
(株主資本)							
資本金	8,080,454	15.9	-	-	-	-	-
資本剰余金	10,975,889	21.5	-	-	-	-	-
利益剰余金	27,324,063	53.6	-	-	-	-	-
自己株式	1,029,421	2.0	-	-	-	-	-
株主資本合計	45,350,985	89.0	-	-	-	-	-
(評価・換算差額等)							
その他有価証券評価差額金	528,190	1.0	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	364,353	0.7	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	163,836	0.3	-	-	-	-	-
少数株主持分	168,160	0.4	-	-	-	-	-
純資産合計	45,682,982	89.7					
負債、純資産合計	50,935,316	100.0	-	-	-	-	-

(注記)

- 有形固定資産の減価償却累計額
- 自己株式の数

(当第1四半期)

20,324,320千円
401,078株

(前第1四半期)

21,420,231千円
200,163株

(増減)

1,095,910千円
200,915株

(前連結会計年度)

20,324,423千円
200,978株

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当第1四半期		前第1四半期		増 減	(参考) 前連結会計年度	
	自平成18年 4月 1日 至平成18年 6月30日		自平成17年 4月 1日 至平成17年 6月30日			自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
・ 売 上 高	8,609,306	100.0	9,902,205	100.0	1,292,898	40,189,328	100.0
・ 売 上 原 価	5,952,839	69.1	6,963,958	70.3	1,011,119	28,454,778	70.8
・ 売 上 総 利 益	2,656,467	30.9	2,938,246	29.7	281,779	11,734,550	29.2
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,987,893	23.1	2,023,575	20.5	35,681	8,039,990	20.0
・ 営 業 利 益	668,573	7.8	914,671	9.2	246,097	3,694,559	9.2
・ 営 業 外 収 益	66,927	0.8	133,926	1.4	66,999	296,789	0.7
・ 受 取 利 息	41,127		19,063		22,064	101,715	
・ 有 価 証 券 売 却 益	-		51,905		51,905	54,046	
・ 為 替 差 益	-		20,752		20,752	-	
・ そ の 他	25,800		42,205		16,405	141,027	
・ 営 業 外 費 用	70,659	0.9	47,485	0.5	23,173	158,513	0.4
・ 為 替 差 損	55,450		-		55,450	39,657	
・ 営 業 権 償 却	12,202		11,488		714	48,179	
・ そ の 他	3,006		35,997		32,990	70,677	
・ 経 常 利 益	664,841	7.7	1,001,112	10.1	336,270	3,832,834	9.5
・ 特 別 利 益	34,066	0.4	29,397	0.3	4,668	102,824	0.3
・ 前 期 損 益 修 正 益	-		-		-	7,636	
・ 固 定 資 産 売 却 益	5,945		23,379		17,433	61,255	
・ 会 員 権 売 却 益	12,690		1,000		11,690	1,536	
・ 事 故 部 品 補 償 金	13,711		-		13,711	-	
・ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,104		5,018		3,913	6,478	
・ そ の 他	613		-		613	25,918	
・ 特 別 損 失	95,347	1.1	117,967	1.2	22,619	1,089,045	2.7
・ 前 期 損 益 修 正 損	3,707		1,352		2,354	1,383	
・ 固 定 資 産 除 却 損	17,966		46,887		28,920	435,710	
・ 固 定 資 産 売 却 損	2,441		3,685		1,243	246,087	
・ 固 定 資 産 減 損 損 失	-		-		-	67,649	
・ 投 資 有 価 証 券 整 理 損	-		-		-	42,270	
・ 生 産 体 制 再 構 築 関 連 費	70,591		65,821		4,769	272,557	
・ ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	640		150		490	-	
・ ラ イ セ ン ス 契 約 除 却 損	-		-		-	13,504	
・ そ の 他	-		69		69	9,880	
税金等調整前四半期(当期)純利益	603,560	7.0	912,542	9.2	308,982	2,846,614	7.1
法人税、住民税及び事業税	267,431	3.1	385,977	3.8	118,545	1,260,081	3.1
法人税等調整額	48,153	0.6	53,702	0.5	101,856	32,601	0.1
少数株主利益	18,091	0.2	9,775	0.1	8,315	47,469	0.1
四半期(当期)純利益	269,883	3.1	570,492	5.8	300,609	1,506,462	3.8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当第1四半期	前第1四半期	増 減	(参考)前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	金 額	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		603,560	912,542	308,982	2,846,614
減価償却費		716,674	774,116	57,441	3,310,879
固定資産減損損失		-	-	-	67,649
有形固定資産売却益		5,945	23,379	17,433	61,255
有形固定資産売却損		2,441	3,685	1,243	246,087
有形固定資産除却損		17,966	46,887	28,920	435,710
有価証券売却益		-	51,905	51,905	54,046
投資有価証券売却益		-	-	-	6,871
投資有価証券売却損		-	69	69	71
投資有価証券評価損		-	-	-	7,636
投資有価証券整理損		-	-	-	42,270
生産体制再構築関連費		-	-	-	272,557
ライセンス契約除却損		-	-	-	13,504
会員権評価損		640	150	490	150
会員権売却損		-	-	-	1,973
会員権売却益		12,690	1,000	11,690	1,536
貸倒引当金の増加額(減少額)		115	5,012	5,127	480
役員退職慰労引当金の減少額		438	24,948	24,509	11,477
退職給付引当金の減少額		7,472	113,495	106,022	110,057
受取利息及び受取配当金		51,186	28,017	23,169	120,942
為替差益(又は為替差損)		55,450	20,752	76,202	39,657
売上債権の(増加額)減少額		208,273	865,518	657,245	1,243,251
たな卸資産の減少額		177,984	44,536	133,447	4,142
仕入債務の増加額(減少額)		199,168	290,937	490,106	130,506
役員賞与の支払額		-	-	-	84,355
その他		19,174	575,904	556,730	727,773
小 計		1,108,830	1,514,801	405,970	7,222,855
利息及び配当金の受取額		47,436	28,385	19,050	120,061
法人税等の支払額		713,360	1,098,481	385,121	1,465,858
営業活動によるキャッシュ・フロー		442,907	444,706	1,798	5,877,057
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		-	38,304	38,304	39,013
定期預金の払戻による収入		-	76,926	76,926	235,085
投資有価証券の取得による支出		1,820	2,425	604	26,565
投資有価証券の売却による収入		-	190,317	190,317	453,292
会員権の売却による収入		16,190	-	16,190	-
有形固定資産の取得による支出		449,854	1,211,626	761,772	3,695,268
有形固定資産の売却による収入		4,001	98,644	94,642	524,116
子会社株式取得による支出		-	29,971	29,971	32,756
貸付金の実行による支出		-	-	-	3,314
貸付金の回収による収入		538	4,579	4,041	7,644
その他の投資(増加額)減少額		15,632	593	16,226	5,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		446,576	911,264	464,688	2,571,108
財務活動によるキャッシュ・フロー					
自己株式の取得による支出		456,510	93,267	363,242	95,794
親会社による配当金の支払額		186,342	229,979	43,636	497,310
少数株主による配当金の支払額		2,007	-	2,007	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		644,860	323,247	321,613	593,105
現金及び現金同等物に係る換算差額		58,663	42,657	101,321	423,617
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		707,193	747,148	39,955	3,136,461
現金及び現金同等物期首残高		20,655,285	17,518,823	3,136,461	17,518,823
現金及び現金同等物期末残高		19,948,091	16,771,675	3,176,416	20,655,285

注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	当第1四半期	前第1四半期	増 減	前連結会計年度
現金及び預金	19,959,591	16,434,788	3,524,803	20,667,012
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11,499	162,734	151,235	11,727
有価証券勘定	-	499,622	499,622	-
現金及び現金同等物	19,948,091	16,771,675	3,176,416	20,655,285

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,811,567	1,347,257	1,450,481	-	8,609,306	-	8,609,306
(2)セグメント間の内部売上高	1,007,738	17,460	17,882	37,311	1,080,393	(1,080,393)	-
計	6,819,306	1,364,717	1,468,364	37,311	9,689,700	(1,080,393)	8,609,306
営 業 費 用	6,295,725	1,247,284	1,348,597	27,457	8,919,065	(978,331)	7,940,733
営 業 利 益	523,580	117,433	119,766	9,853	770,635	102,061	668,573

前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,997,961	1,067,909	1,992,115	844,219	9,902,205	-	9,902,205
(2)セグメント間の内部売上高	2,013,272	31,755	24,319	-	2,069,346	(2,069,346)	-
計	8,011,233	1,099,664	2,016,434	844,219	11,971,552	(2,069,346)	9,902,205
営 業 費 用	7,249,627	1,064,996	1,868,360	831,843	11,014,827	(2,027,293)	8,987,533
営 業 利 益	761,606	34,667	148,074	12,376	956,724	42,053	914,671

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,069,724	4,799,698	7,469,394	850,511	40,189,328	-	40,189,328
(2)セグメント間の内部売上高	6,167,760	166,016	62,792	134,477	6,531,047	(6,531,047)	-
計	33,237,484	4,965,715	7,532,186	984,989	46,720,376	(6,531,047)	40,189,328
営 業 費 用	30,093,641	4,669,177	6,943,422	924,165	42,630,408	(6,135,638)	36,494,769
営 業 利 益	3,143,842	296,537	588,764	60,823	4,089,968	395,409	3,694,559

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)北 米 : 米国
- (2)アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、中国、ベトナム
- (3)欧 州 : オランダ

3. 当第1四半期、前第1四半期及び前連結会計年度における国内のセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4. 当第1四半期、前第1四半期及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであります。

(単位:千円)

	当第1四半期	前第1四半期	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	134,356	164,771	608,703	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

当第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日) (単位:千円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高	1,142,017	2,765,416	271,965	4,179,400
連結売上高	-	-	-	8,609,306
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.3 %	32.1 %	3.2 %	48.6 %

前第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日) (単位:千円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高	937,854	3,147,393	330,841	4,416,089
連結売上高	-	-	-	9,902,205
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.5 %	31.8 %	3.3 %	44.6 %

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:千円)

	北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高	4,029,342	12,638,042	1,151,394	17,818,779
連結売上高	-	-	-	40,189,328
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.0 %	31.4 %	2.9 %	44.3 %

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1)北 米 : 米国、カナダ等
 - (2)アジア : シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国等
 - (3)欧 州 : 英国、フランス、ドイツ等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(4) 第1四半期(要約)四半期連結株主資本等変動計算書
(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	8,080,454	10,975,889	27,341,936	572,910	45,825,369	576,632	247,808	328,824	153,893	46,308,087
(当四半期の変動額)										
剰余金の配当			207,051		207,051					207,051
四半期純利益			269,883		269,883					269,883
自己株式の取得				456,510	456,510					456,510
役員賞与の支払			80,705		80,705					80,705
株主資本以外の項目の 当四半期変動額(純額)						48,442	116,545	164,987	14,267	150,720
当四半期変動額合計	-	-	17,872	456,510	474,383	48,442	116,545	164,987	14,267	625,104
平成18年6月30日残高	8,080,454	10,975,889	27,324,063	1,029,421	45,350,985	528,190	364,353	163,836	168,160	45,682,982